



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,635	△0.4	15	94.2	31	219.7	82	—
26年3月期第1四半期	1,640	5.5	7	△79.6	9	△73.0	△7	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 59百万円(△76.5%) 26年3月期第1四半期 252百万円(229.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.93	—
26年3月期第1四半期	△1.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,013	8,939	75.0
26年3月期	11,126	8,813	73.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,263百万円 26年3月期 8,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,575	4.0	34	—	55	—	159	—	23.13
通期	7,179	2.5	118	—	158	—	163	—	23.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,340,465株	26年3月期	7,340,465株
27年3月期1Q	451,471株	26年3月期	451,471株
27年3月期1Q	6,888,994株	26年3月期1Q	6,890,591株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や節約志向も見られるなど、個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。また、アジア地域におきましては、引き続き中国やアジア新興国の経済の下振れリスクが懸念されるなど、依然先行きの不透明感は払拭されません。

当縫い糸業界におきましても、消費税増税前の衣料品の前倒し生産や、縫い糸の駆け込み受注の反動が見られ、国内市況は低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは引き続きアジアを中心とした海外市場での販売拡大や国内事業の収益回復に向けた諸課題に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,635百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年並みになりました。

一方利益面は、原材料価格やエネルギーコスト、海外人件費等は引き続き上昇ないしは高止まり傾向にあり、製造原価への影響は軽減されませんが、昨秋以降に実施した工業用縫い糸の価格改定や経費削減効果もあって、営業利益は15百万円（前年同期比94.2%増）、経常利益は31百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

また、四半期純利益につきましては、当第1四半期連結累計期間において、中国子会社の移転に伴う受取補償金83百万円を特別利益に計上したことなどもあって、82百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次の通りです。

日本

当期間における個人消費は、高額品を中心として、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたほか、増税後の節約志向もあって、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の縫い糸需要も同様に消費税増税前の衣料品の前倒し生産や、3月の駆け込み受注の反動により、手作りホビーの分野も含めて全般に低調な状況が続きました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期累計期間には、当社の平成26年4月から6月まで、国内子会社は平成26年2月から4月までの業績が連結されているため、当期間における消費税増税の影響は、グループ各社で相違があるものの、中期的な国内収益回復のための諸策は徐々にその成果も出始めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,289百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

一方利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが引き続き製造コストを圧迫しておりますが、昨秋以降実施した工業用縫い糸の価格改定や経費の削減効果などもあり、セグメント損失は14百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成26年1月から3月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、引き続き、集中傾向にあった中国から東南アジア諸国への分散傾向が続いており、中国における縫製業は競争が激化するとともに、沿海部から内陸部への移動や淘汰も見られ、縫い糸の販売競争も厳しさを増しております。

また、中国上海市に所在する当社グループの製造子会社は、昨年来、当局の要請により近隣の工業地区への新築移転を進めてまいりましたが、3月には設備や製品の移設が完了し、新工場、新物流センターが共に操業を開始いたしました。

これらの状況に伴い、ベトナムおよびタイの子会社では売上高の増加が続いているものの、中国では、販売の伸び悩みと設備移設に伴う一過性の生産減少などが響き、当セグメントの売上高は345百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、利益面につきましては、中国子会社の売上高の減少に加えて、原材料価格の高止まりや人件費の上昇傾向、アジア事業における先行経費負担もあって、セグメント利益は19百万円（前年同期比36.1%減）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、連結会計年度末に比べて112百万円減少し、11,013百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少385百万円、受取手形及び売掛金の増加51百万円、電子記録債権の増加15百万円、たな卸資産の増加84百万円、固定資産では、有形固定資産の増加120百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の減少14百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少し、2,074百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少75百万円、未払法人税等の減少56百万円、退職給付に係る負債の減少161百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加し、8,939百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加152百万円、退職給付に係る調整累計額の増加25百万円、為替換算調整勘定の減少68百万円、少数株主持分の増加20百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績につきましては、今後の個人消費の動向や、中国をはじめとするアジア各国の経済の先行きは不透明ながら、平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,237,697
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,624,262
電子記録債権	29,009	44,247
たな卸資産	3,093,460	3,178,411
その他	125,179	147,476
貸倒引当金	△12,566	△8,947
流動資産合計	7,431,226	7,223,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,244	1,356,763
その他(純額)	724,886	776,890
有形固定資産合計	2,013,130	2,133,653
無形固定資産		
その他	222,242	211,940
無形固定資産合計	222,242	211,940
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,464,675	1,448,892
貸倒引当金	△4,752	△3,675
投資その他の資産合計	1,459,923	1,445,217
固定資産合計	3,695,296	3,790,811
資産合計	11,126,522	11,013,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	608,999
未払法人税等	59,743	3,655
賞与引当金	64,506	28,294
移転損失引当金	19,041	—
その他	303,345	392,112
流動負債合計	1,130,844	1,033,062
固定負債		
長期借入金	247,929	239,174
退職給付に係る負債	276,255	114,755
役員退職慰労引当金	187,785	192,637
資産除去債務	20,402	20,420
その他	450,092	474,588
固定負債合計	1,182,464	1,041,577
負債合計	2,313,308	2,074,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,222,600
自己株式	△107,081	△107,081
株主資本合計	7,644,735	7,796,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	279,863
為替換算調整勘定	419,393	351,330
退職給付に係る調整累計額	△189,400	△164,092
その他の包括利益累計額合計	513,646	467,101
少数株主持分	654,832	675,362
純資産合計	8,813,213	8,939,321
負債純資産合計	11,126,522	11,013,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,640,848	1,635,056
売上原価	1,155,500	1,124,985
売上総利益	485,348	510,071
販売費及び一般管理費	477,539	494,908
営業利益	7,808	15,162
営業外収益		
受取利息	3,227	1,388
受取配当金	10,600	10,316
為替差益	—	5,124
その他	8,260	6,624
営業外収益合計	22,088	23,453
営業外費用		
支払利息	965	4,979
為替差損	14,501	—
持分法による投資損失	3,402	—
その他	1,182	2,155
営業外費用合計	20,051	7,135
経常利益	9,845	31,481
特別利益		
固定資産売却益	66	—
受取補償金	—	83,550
移転損失引当金戻入額	—	18,381
特別利益合計	66	101,931
税金等調整前四半期純利益	9,911	133,412
法人税、住民税及び事業税	8,181	5,683
過年度法人税等戻入額	—	△40,077
法人税等調整額	△274	45,947
法人税等合計	7,907	11,553
少数株主損益調整前四半期純利益	2,004	121,858
少数株主利益	9,936	39,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,932	82,157

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,004	121,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,554	△3,789
為替換算調整勘定	187,365	△84,022
退職給付に係る調整額	—	25,308
持分法適用会社に対する持分相当額	2,941	—
その他の包括利益合計	250,861	△62,504
四半期包括利益	252,866	59,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,715	35,613
少数株主に係る四半期包括利益	59,150	23,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,880	353,968	1,640,848	—	1,640,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,795	142,155	241,951	△241,951	—
計	1,386,675	496,124	1,882,800	△241,951	1,640,848
セグメント利益又は損失(△)	△31,988	30,663	△1,324	9,132	7,808

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,132千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,460	345,595	1,635,056	—	1,635,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,262	186,807	269,069	△269,069	—
計	1,371,722	532,402	1,904,125	△269,069	1,635,056
セグメント利益又は損失(△)	△14,159	19,584	5,425	9,737	15,162

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,737千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。